

# 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 策定について

令和元年11月5日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

# 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会について

## 開催趣旨

- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（平成30年12月21日閣議決定）において、2019年度は、第1期「総合戦略」の最終年にあたることから、これまでの地方創生の取組の成果や課題を今一度正確に調査・分析し、第2期「総合戦略」策定の準備を開始することが位置付けられている。
- ・ これを踏まえ、第2期「総合戦略」策定を見据え、東京一極集中の要因分析、基本目標等のKPIや地方創生に向けた支援についての検証を行った。

## 主な検証事項

- ・ 「総合戦略」に掲げる4つの基本目標等のKPIの検証
- ・ 地方創生に向けた支援の検証
- ・ 「地方版総合戦略」の検証

## 委員（敬称略）

- |          |                           |
|----------|---------------------------|
| 五十嵐 智嘉子  | （一社）北海道総合研究調査会理事長         |
| 岡田 豊     | みずほ総合研究所株式会社調査本部<br>主任研究員 |
| 牧野 光朗    | 長野県飯田市長                   |
| 松原 宏（座長） | 東京大学大学院総合文化研究科教授          |

## 開催実績

### 第1回 1月28日（月）10:00～12:00

- ・ 「総合戦略」のKPIの検証について
- ・ 東京一極集中の動向と要因について

### 第2回 3月1日（金）16:30～18:30

- ・ 東京一極集中是正に関するKPIについて

### 第3回 3月27日（水）13:30～16:00

- ・ 地方創生に向けた支援の検証について
- ・ 「地方版総合戦略」の検証について

### 第4回 4月19日（金）10:00～12:00

- ・ 東京一極集中の要因分析について

### 第5回 5月17日（金）13:00～15:00

- ・ 東京一極集中の是正について

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議（第4回）と合同開催

# 基本目標等のKPIの現状について

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」に位置付けられたKPIは、再掲を除き、合計131件（基本目標のKPI：15件、各施策のKPI：116件）。

これを、

目標達成に向けて進捗している

A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している

B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）

C 数値目標を定めていない

現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

その他（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの、2018改訂版で新たに成果指標を置いたもの等）

に分類して、KPIの進捗状況を検証。

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
	100件 (92%)	10件 (67%)	90件 (96%)
A	12件 (11%)	3件 (20%)	9件 (10%)
B	74件 (68%)	7件 (47%)	67件 (71%)
C	14件 (13%)	0件 (0%)	14件 (15%)
	9件 (8%)	5件 (33%)	4件 (4%)
	22件	0件	22件
<b>合計</b>	<b>131件</b>	<b>15件</b>	<b>116件</b>

基本目標のKPIについては次頁以降に記載。

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
若者雇用創出数(地方)	5年間で 30万人	-	5.9万人 (参考値) [-]	9.8万人 (2015年度推計値) [33%]	18.4万人 (2016年度推計値) [61%]	<b>27.1万人</b> (2017年度推計値) [90%]	B	
若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代 と同水準	92.2% (2013年) <全世代:93.4%> [-]	92.7% (2014年) <全世代:93.7%> [17%]	93.6% (2015年) <全世代:94.0%> [67%]	94.3% (2016年) <全世代:94.5%> [83%]	<b>95.0%</b> (2017年) <全世代:95.0%> [100%]	A	
女性(25~44歳)の就業率	77%	69.5% (2013年) [-]	70.8% (2014年) [17%]	71.6% (2015年) [28%]	72.7% (2016年) [43%]	<b>74.3%</b> (2017年) [64%]	B	当初の目標は73%。総合戦略2015改訂時に77%に上方修正。

# 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

地方・東京圏の 転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524人)	地方 東京圏 転入6万人減	-	1,732人増加 (2014年) [-3%]	20,407人増加 (2015年) [-34%]	10,946人増加 (2016年) [-18%]	<b>24,159人増加</b> (2018年) [-40%]		
	東京圏 地方 転入4万人増	-	11,152人減少 (2014年) [-28%]	2,426人減少 (2015年) [-6%]	10,398人減少 (2016年) [-26%]	<b>14,917人減少</b> (2018年) [-37%]		
	東京圏から地方 への転出入 均衡	-	109,408人 転入超過 (2014年) [-13%]	119,357人 転入超過 (2015年) [-24%]	117,868人 転入超過 (2016年) [-22%]	<b>135,600人 転入超過</b> (2018年) [-40%]		

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	40%以上	19.4% (2013年度) [-]	19.4% (2013年度) [-]	19.4% (2013年度) [-]	42.6% (2017年2月 暫定値) [113%]	<b>40.5%</b> (2018年3月) [102%]	A	
第1子出産前後の女性の継続就業率	55%	38% (2010年) [-]	38% (2010年) [-]	53.1% (2015年) [89%]	53.1% (2015年) [89%]	<b>53.1%</b> (2015年) [89%]	B	

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
結婚希望実績 指標	80%	68% (2010年) [-]	68% (2010年) [-]	68% (2010年) [-]	68% (2015年) [0%]	<b>68%</b> (2015年) [0%]		
夫婦子ども数予 定実績指標	95%	93% (2010年) [-]	93% (2010年) [-]	93% (2015年) [0%]	93% (2015年) [0%]	<b>93%</b> (2015年) [0%]		

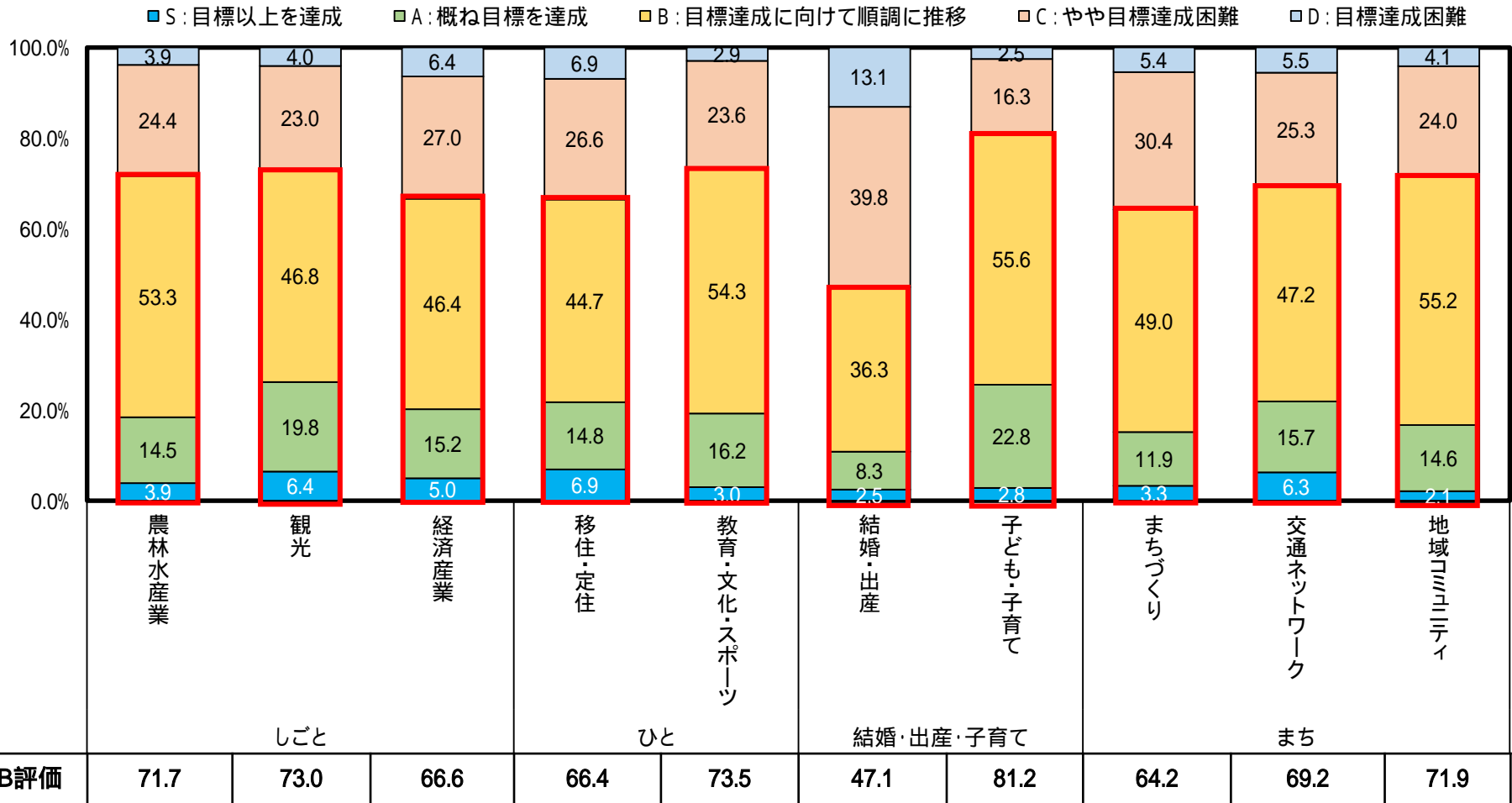
### 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

立地適正化計 画を作成する市 町村数	300市町村	-	〇市町村 [0%]	4市 (2016年9月末) [1%]	112都市 (2017年7月末) [37%]	<b>177都市</b> (2018年8月末) [59%]	B	当初の目標は150市 町村。総合戦略2017 改訂時に300市町村 に上方修正。
都市機能誘導区 域内に立地する 施設数の割合が 維持又は増加して いる市町村数	評価対象都 市の2/3	(未設定)	-	-	-	<b>63都市/100都市</b> (2018年度) [94%]	B	
居住誘導区域内 の人口の占める 割合が増加してい る市町村数	評価対象都 市の2/3	(未設定)	-	-	-	<b>44都市/65都市</b> (2018年度) [100%]	A	
公共交通の利 便性の高いエリ アに居住してい る人口の割合	(三大都市 圏) 90.8% (地方中枢 都市圏) 81.7% (地方都市 圏) 41.6%	(未設定)	(三大都市圏) 90.5% (地方中枢都市圏) 78.7% (地方都市圏) 38.6% (2014年度) [-, -, -]	(三大都市圏) 90.6% (地方中枢都市圏) 79.1% (地方都市圏) 38.7% (2015年度) [33%, 13%, 3%]	(三大都市圏) 90.9% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2016年度) [133%, 20%, 10%]	(三大都市圏) <b>91.1%</b> (地方中枢都市圏) <b>79.3%</b> (地方都市圏) <b>38.9%</b> (2017年度) [200%, 20%, 10%]	B	
地域公共交通 再編実施計画 認定総数	100件	-	-	13件 (2016年9月末) [13%]	21件 (2017年10月末) [21%]	<b>24件</b> (2018年8月末) [24%]	B	当初の目標は地域公 共交通網形成計画 100件。目標を達成し たため、総合戦略 2016改訂時に新規目 標を設定。

# 地方版総合戦略のKPIの進捗状況

各地方公共団体のKPIの進捗状況（自己評価）をみると、「子ども・子育て」では順調に推移（S～B評価）していると自己評価している割合が81.2%と高くなっている一方、「結婚・出産」では47.1%と低くなっている。

## 目標設定している地方公共団体のKPIの進捗状況



## 第2期に向けた各種支援措置のインセンティブ強化

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けて、（中略）重要課題に前向きに取り組み、KPIを設定し具体的な成果を目指して取り組む地方自治体への支援を更に強化する観点から各種支援措置のインセンティブを強化する。」（骨太方針2019）

### 人材支援

比較的規模が小さく人材が不足しがちな市町村に対し、国家公務員や民間人材等を市町村長の補佐役として派遣する地方創生人材支援制度を実施している。

自立性の観点から永続的に支援を行うものではなく、常勤職の2回目の派遣は認めてこなかったが、事業の客観的な効果検証を行っており1回目派遣の効果が認められるなどの条件を満たす市町村については、来年度から2回目の派遣を認めることで、地方公共団体による地方創生の取組の深化に向けたインセンティブを強化。

### 財政支援

地域課題を解決する上では、官民協働により政策の効果を高めることが重要。

来年度に向けて、官民協働に取り組む地方公共団体のインセンティブを強化する観点から、企業版ふるさと納税の活用促進や、地方創生推進交付金事業における一層の民間資金確保の促進等を検討。